

住宅防火対策の推進

図 最近の住宅火災による死者数の推移(放火自殺者等を除く。)

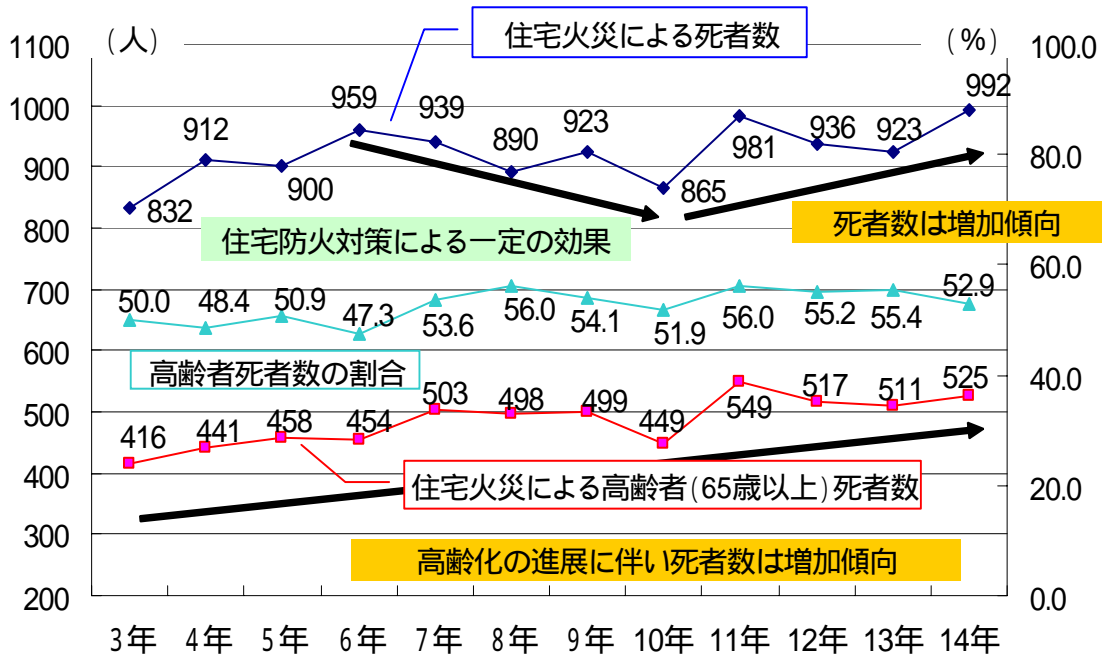


図 主な建物用途別に見た火災 100 件当たりの死者数 (放火自殺者等を含む)

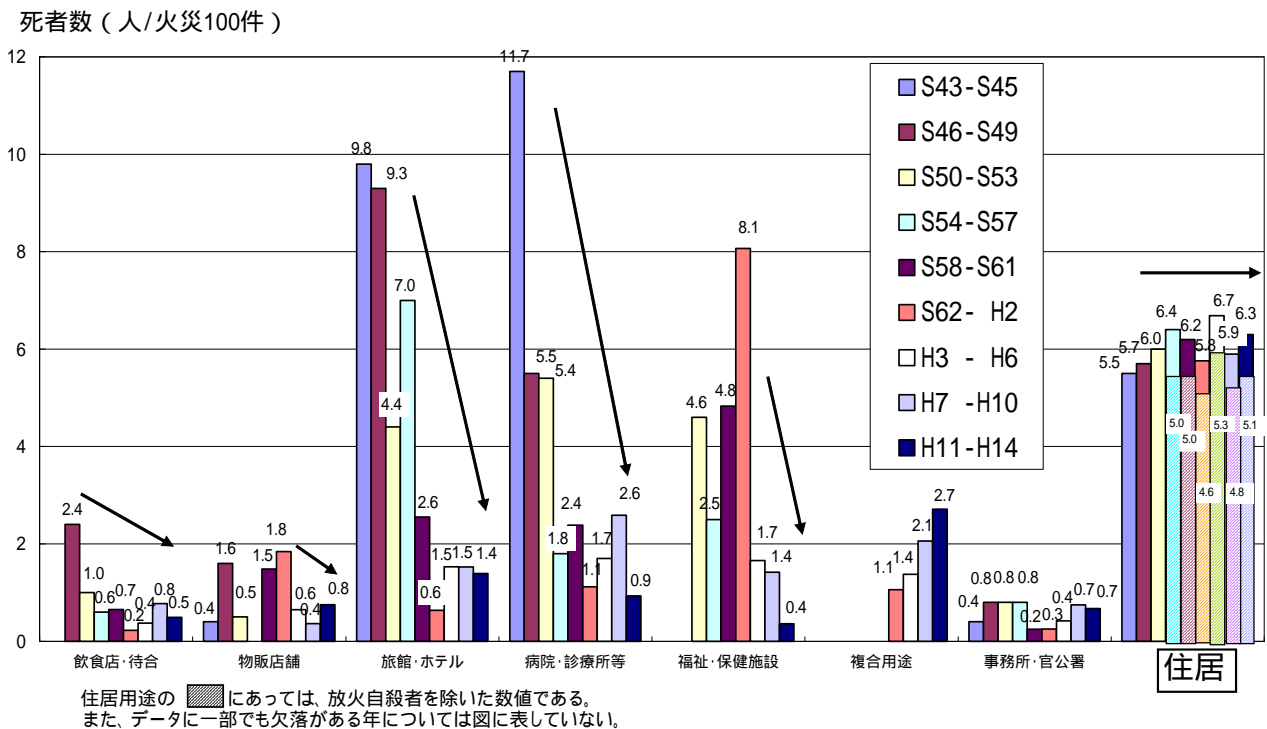
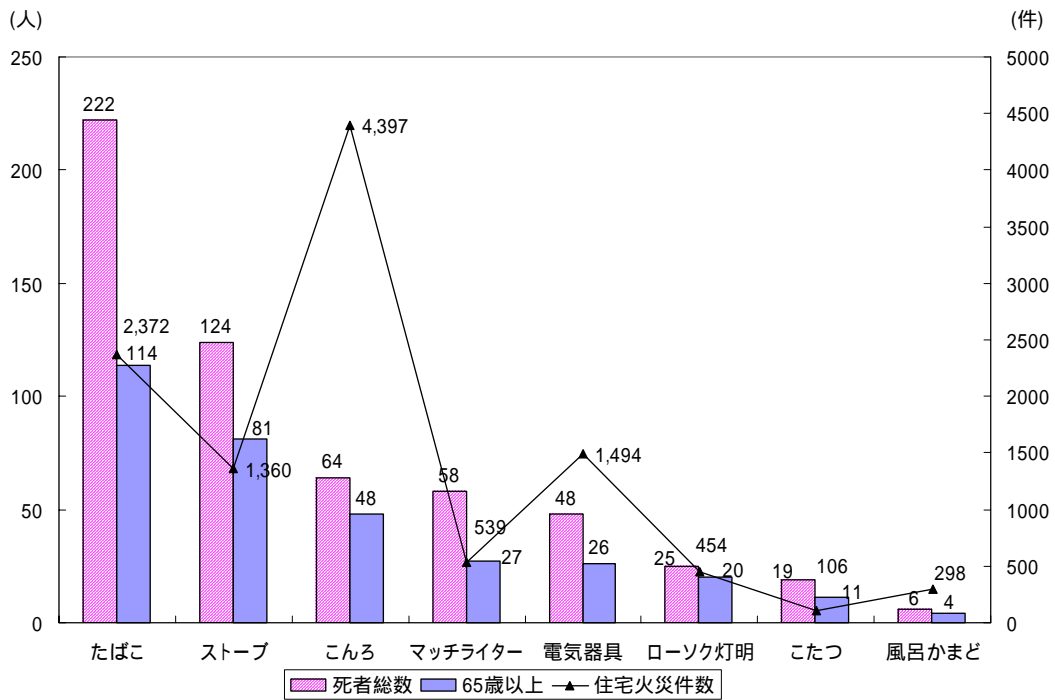
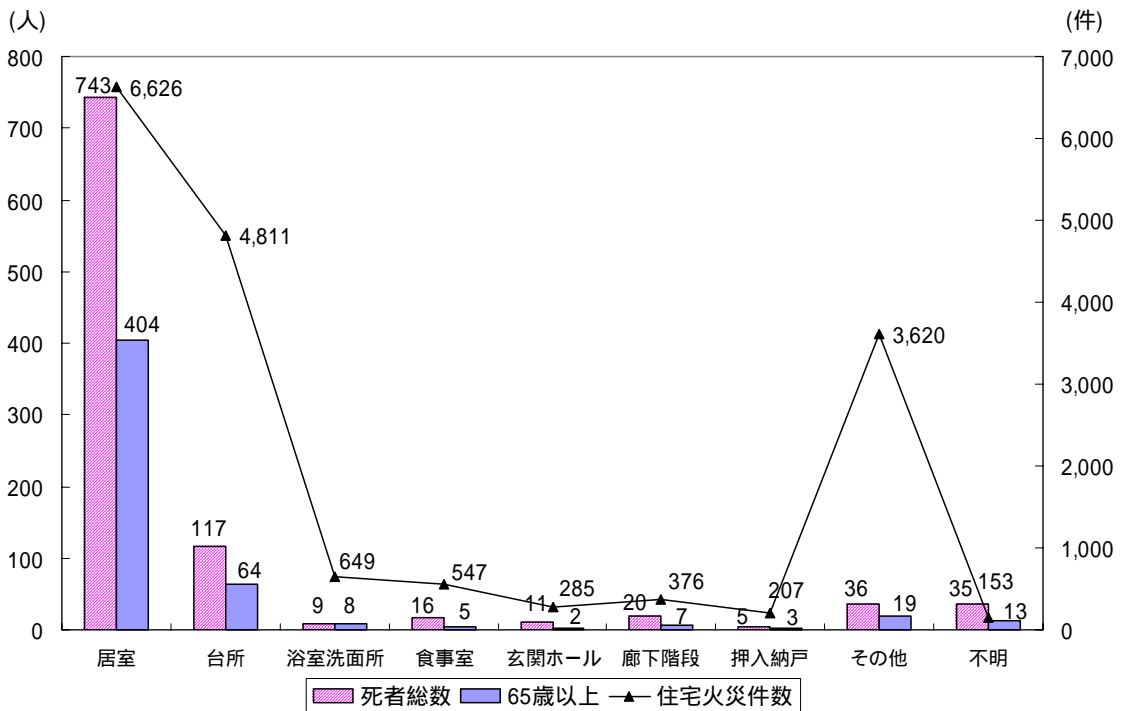


図 発火源別死者数



(注)平成 14 年中の放火自殺者等を除く住宅火災による死者数に係るデータである。

図 出火箇所別死者数



(注)平成 14 年中の放火自殺者等を除く住宅火災による死者数に係るデータである。

消防機関のこれまでの取組み

消防庁では、平成3年から「住宅防火対策推進に係る基本方針」の策定と「住宅防火対策推進協議会」の設置により広報活動等を中心とした住宅防火対策を推進してきている。

地方公共団体では、火災予防運動等における住宅防火診断の実施、住宅防火パンフレット等を活用した広報活動、住宅防火対策推進協議会(地方推進組織)の設置、火災予防条例における住宅防火対策推進の規定化(努力義務)【38市町村】等の取組みを実施している。

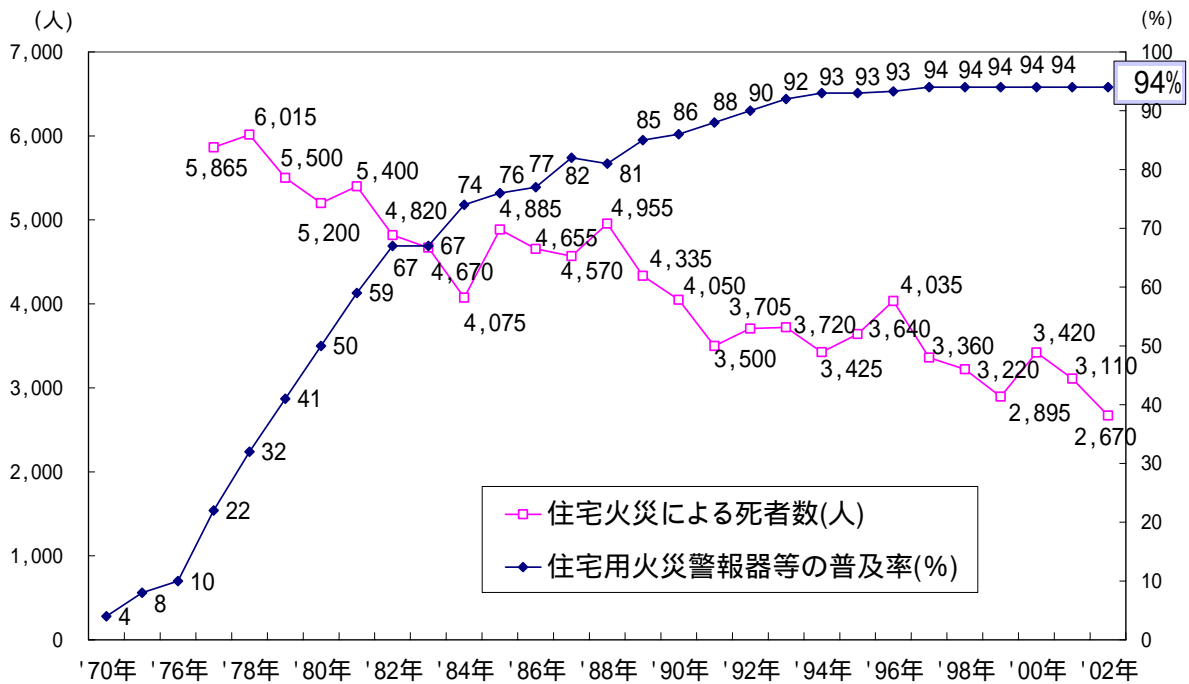
日本における住宅防火に係る規制の概要

消防法における消防用設備等の設置については、住宅関係では、寄宿舍、下宿又は共同住宅について、設置基準(自動火災報知設備については延べ面積が500㎡以上、3階以上の階で床面積が300㎡以上等、スプリンクラー設備については11階以上の階等)が規定されているが、戸建住宅には規定がない。

なお、耐火構造で開放廊下タイプのいわゆる公団型の共同住宅の多くは、5階建て以下の部分については、自動火災報知設備の設置が特例の適用(廊下等に面する部分の窓等の大きさを小さくする、押しボタンにより居住者に警報設備を設置すること等の一定要件を満たす場合)により免除されている。

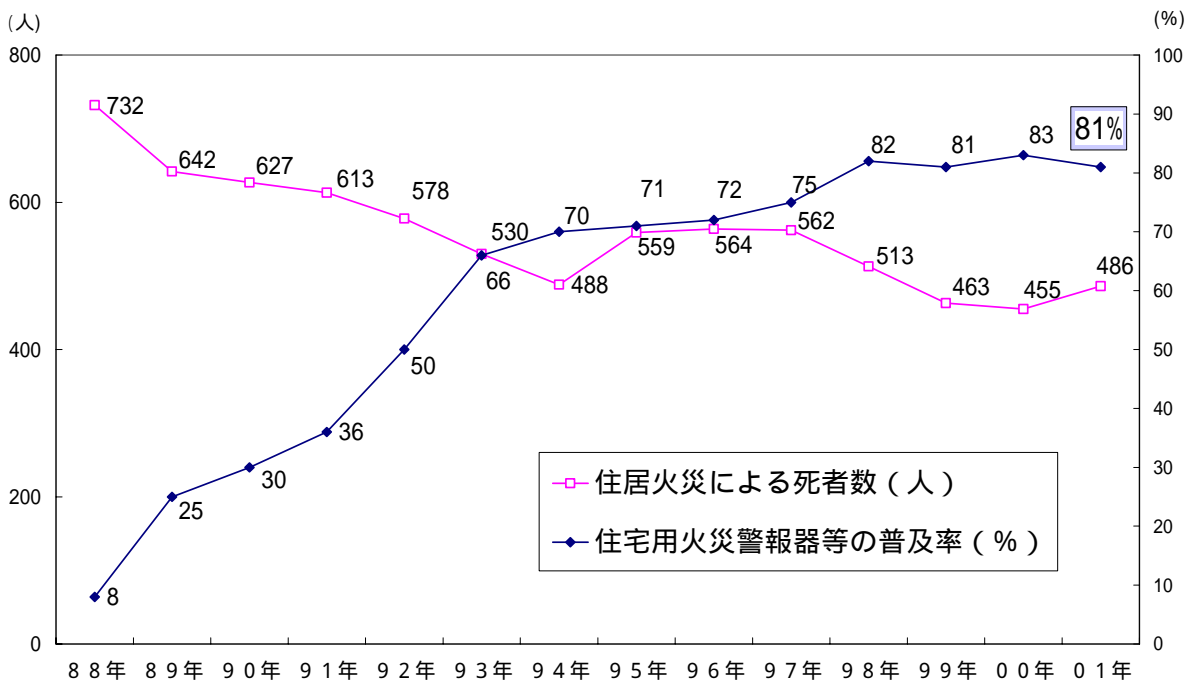
図 米国及び英国における住宅用火災警報器等の普及率と死者数

【米国の場合】



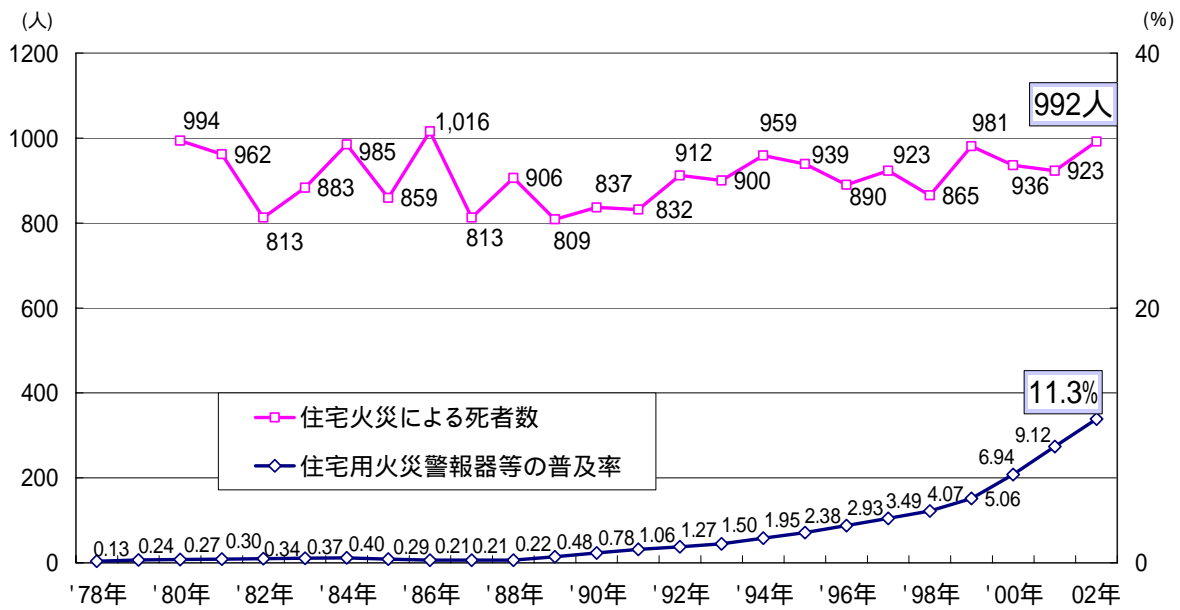
出典 全米防火協会(NFPA)報告書より消防庁で作成

【英国の場合】



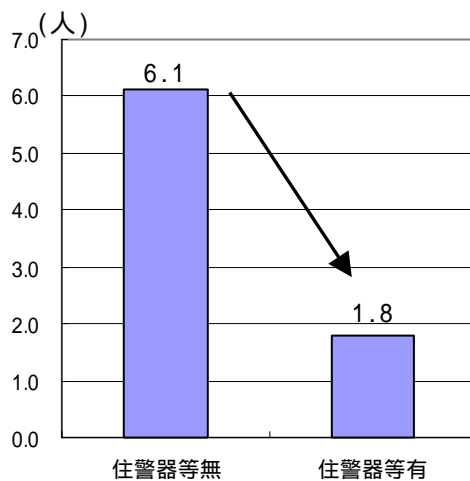
英国火災統計 2001年(英国副首相府)より消防庁で作成

図 日本における住宅用火災警報器等の普及率(推定)と死者数

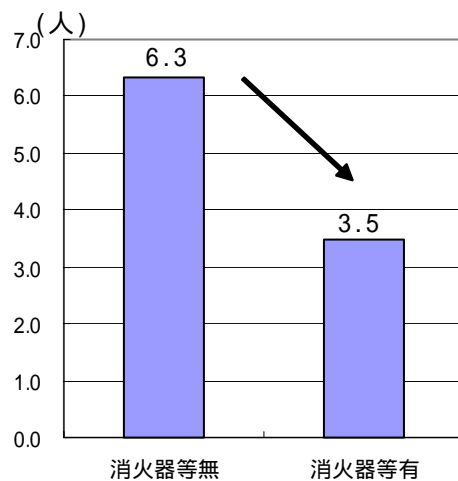


(注) ・「住宅用火災警報器等」の普及率は、住宅用火災警報器と共同住宅用受信機の生産累計から推定した。
 ・「住宅用火災警報器等」の耐用年数は、7年とした。
 ・住宅火災による死者数は、放火自殺者等を除く。(1980年～2002年)

図 住宅用防災機器等の設置有無で見た住宅火災 100 件当たりの死者数

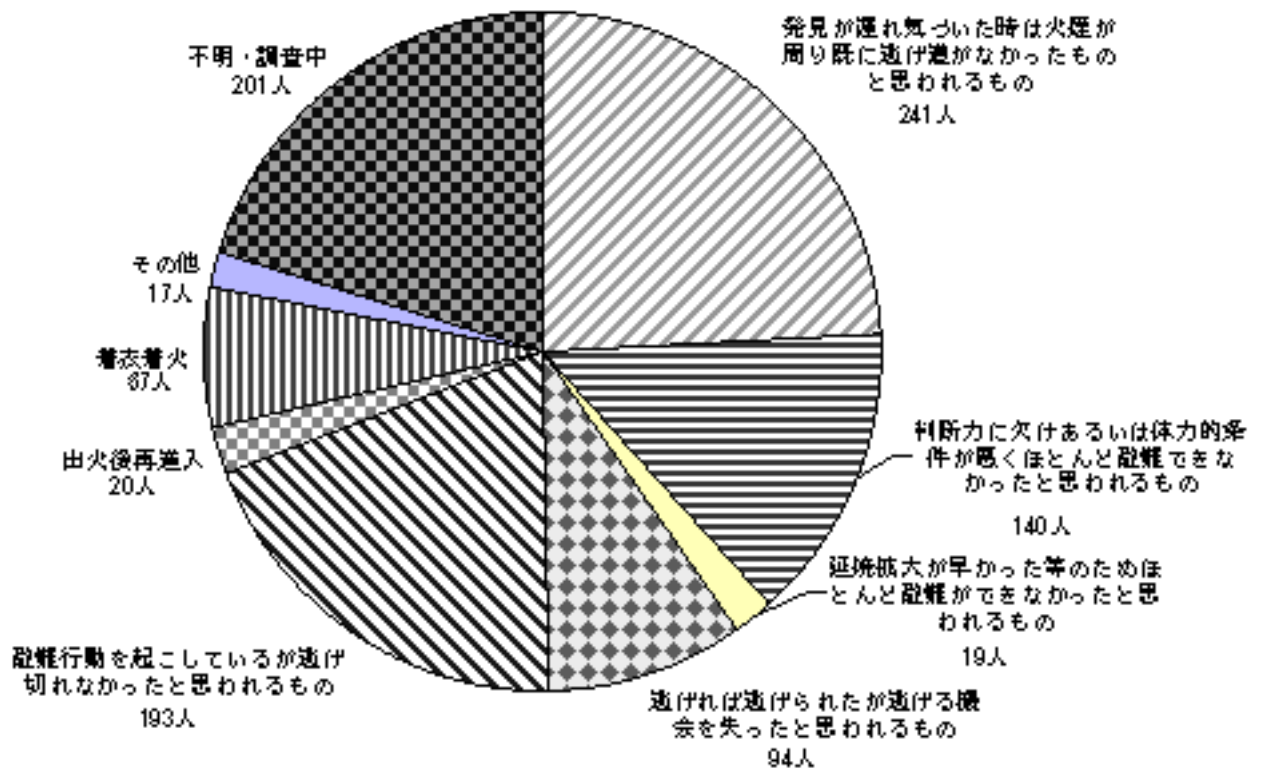


設置の有無による比率(3.4倍)
【住宅用火災警報器等】



設置の有無による比率(1.8倍)
【住宅用消火器等】

図 死に至った経過別死者数



(平成14年中の住宅火災による死者数 992人)